

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	成果目標	成果	実施内容・実績	効果及び評価
1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業【低所得者世帯給付金】	社会福祉課	コロナ禍における物価等高騰の影響を受ける低所得者世帯を支援するため、1世帯当たり3万円の給付金を支給する。	R5. 6. 30	R5. 11. 3	95,160,000	95,160,000	給付件数：3,425件	給付件数：3,172件	・エネルギー、食糧品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯（住民税非課税世帯）に対し、臨時特別給付金の支給を行う。 【実績】 ・対象者：住民税非課税世帯 ・給付額：3万円/世帯 ・対象者3,466人の内91.5%の3,172人に対し、計95,160千円を支給した。	・物価高騰により、特に家計への影響が大きい低所得者世帯（住民税非課税世帯）に給付金を支給することにより、一時的に家計の負担を軽減することができた。
2	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（事務費）	社会福祉課	コロナ禍における物価等高騰の影響を受ける低所得者世帯を支援するにあたって必要な事務経費	R5. 6. 30	R5. 10. 31	6,761,260	6,761,260	給付件数：3,425件	給付件数：3,172件	・エネルギー、食糧品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯（住民税非課税世帯）に対し、臨時特別給付金の支給を行うため、必要な事務費を支出する。 【実績】 (1) 需用費（消耗品費、印刷製本費）189千円 (2) 役務費（郵便料、電話料等）976千円 (3) 委託料（窓口業務、システム改修業務）5,562千円 (4) 使用料及び賃借料（PC・機使用料）34千円 合計 6,761千円	・システムの改修や申請窓口業務の委託費用、封筒の印刷費用等、必要な事務費を確保することにより、給付金の支給事務を円滑に行うことが出来た。
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9	プレミアム付き商品券発行事業	観光商工課	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響を受けた市民生活を支援するとともに、市内における消費を喚起し、地域経済の活性化を図ることを目的として、伊豆市商工会が実施するプレミアム付商品券発行事業に対し、補助を行う。	R5. 6. 30	R6. 3. 6	96,648,765	96,648,765	利用（換金）率：90%以上	利用（換金）率：99.4%	伊豆市商工会が実施するプレミアム付商品券（いずっち券）発行事業に対し、その事業費へ補助金を交付することにより、感染症及び原油価格、物価高騰の影響を受けた市民生活の支援するとともに、市内における消費を喚起し、地域経済の振興と活性化を図る。 【実施内容】 商品券名称：伊豆市プレミアム付商品券“いずっち券” 発行者：伊豆市商工会 購入可能者：伊豆市民 額面価格：6,000円（1,000円×6枚） ※共通券5枚＋専用券1枚 販売価格：3,000円（プレミアム率100%） 発行冊数：29,000冊（174,000枚） 購入限度：1人1冊（売れ残った場合二次販売を行う） 販売・利用期間：R5. 10. 2～11. 30 使用可能店舗：324店舗（公券） 【実績】 販売実績：28,921冊（173,526枚） 利用（換金）実績：172,580枚（未換金：946枚）	利用（換金）率 99.4% 1人につき必ず1冊購入できるよう市内各世帯宛に商品券の引換券を発送した。1次販売で売れ残った商品券を2次販売で販売をしたところ、1次販売同様にも必ず購入できると考えた市民が殺到し、市内各所で交通渋滞や商品券を購入することができなかった方からのクレームが殺到した。前回事業と比べると、商品券については幅広く販売することができたのはよかったが、2次販売の方法には大きな課題が残った。成果目標は、達成することができたので地域経済の活性化の一助となった。
10	小中学校給食費負担軽減事業	学校教育課	栄養バランスや量を保った学校給食の提供を安定に行うため、給食経費における物価上昇分を市が負担することにより、物価高騰による給食費の値上げを防ぎ、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世代の負担を軽減する。	R5. 4. 1	R6. 3. 29	10,655,763	10,655,763	値上げをせずに栄養バランスや量を保った学校給食を提供する児童生徒数：1,500人	値上げをせずに栄養バランスや量を保った学校給食を提供する児童生徒数：1,500人	給食の質を落とすことなく、栄養バランスを保ち、安心安全な学校給食の提供を行うことが出来た。	物価高騰による給食費の値上げを防ぎ、保護者負担を軽減することが出来た。
11	子育て施設感染対策事業	子育て支援課	子育て世帯が安心して児童をこども園や保育園に預けられるよう、市内園に新型コロナウイルス感染症拡大を防止するために必要な消耗品・備品の支給または補助を行う。	R5. 4. 1	R6. 3. 31	2,438,883	2,438,883	感染症拡大防止の対策を行う子育て施設の数：9箇所	感染症拡大防止の対策を行う子育て施設の数：8箇所	市内園においてアルコールスプレー、ペーパータオル、エプロン、マスク、消毒用品等を購入することで、毎日の衛生環境の保持、保育教諭等の感染防止を図った。	感染対策を毎日実施できた結果、罹患者がでたクラスで欠席があったが、全クラスまでは広がらず、感染拡大の防止ができた。
						合計	211,664,671	211,664,671			